第3部 介護保険事業量の見込

第1章 介護保険事業量の見込に際して

第1節 法の位置づけ

第3部では、介護保険法第117条及び第129条に基づき、3年を1期とする「市町村介護保険事業計画」を定めるに際し、当該期間中に係る介護サービスの量や地域支援事業の量の見込等を明らかにした上で、第1号被保険者の保険料を算出します。 第1章では、こうした介護保険事業量の推計に際しての積算根拠等を示します。

第2節 将来推計の前提について

- ➤被保険者数の設定においては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将 来推計人口(2018年3月推計)」を使用しました。
- ▶認定者数、サービス利用者数等の実績値は「介護保険事業状況報告」の年報または 月報によります。2021 年度は年報、2022 年度は 12 か月分の月報の累積値、2023 年度は8月月報の値をもとに計算した年計見込値です。
- ▶認定者数の自然体推計に用いる認定率の伸びについては、過年度実績値の推移から、2021年度から 2023年度までの伸び率の 2分の 1と設定しました。
- ▶サービス利用者数の自然体推計に用いる利用率の伸びについても、過年度実績値 の推移から、2021年度から 2023年度までの伸び率の 2 分の 1 と設定しました。
- ➤認定者数、サービス利用者数等の自然体推計に際しては、2023 年度実績値を元値 として推計を行うことを基本とし、2023 年度サービス給付費が過年度に比べて少 なかったものは、2022 年度実績値にて値を仮置きしました。
- ➤施設サービスの利用者数、サービス給付費等の自然体推計に際しては、本計画 (2024 年度~2026 年度)の期間中は 2023 年度のサービス利用者数、サービス給 付費で値を固定して推計しました。2025 年度以降については、推計された 2023 年 度の利用率を 2025 年度以降の各年度の利用率として推計しました。
- ➤認定者数、居住系・在宅系サービスの利用者数等の自然体推計に際しては、本計画 (2024 年度~2026 年度)の期間中は 2023 年度の認定率、サービス利用率に認定 率、利用率の伸びを勘案して推計しました。2025 年度以降については、推計され た 2023 年度の利用率を 2025 年度以降の各年の利用率として推計しました。
- ▶地域支援事業費については過年度実績を考慮した上で、今後の事業推進の方向性等を踏まえて推計しました。

第2章 要支援・要介護認定者数/介護サービス受給者数の見込

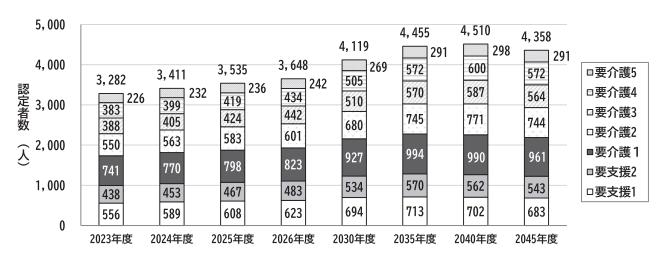
第1節 要支援・要介護認定者数の見込

2023 年度における要支援・要介護認定者数は、3,282 人でありましたが、2026 年度においては 3,648 人になると推計され、2023 年度から 2026 年度の間に 366 人 (11.2%) 増加することが見込まれています。

要介護度別では、「要介護 1」が 82 人 (11.1%) と最も多く増加することが見込まれ、次いで「要支援 1」が 67 人 (12.1%)、「要介護 3」が 54 人 (13.9%)、「要介護 度 2」と「要介護 4」が各 51 人 (それぞれ 9.3%、13.3%) 増加することが予想されます。

また、2023 年度から 2045 年度までの期間においては、1,076 人(32.8%) 増加することが見込まれています。要介護度別では、「要介護 1」が 220 人(29.7%) と最も多く増加することが見込まれ、次いで「要介護 2」が 194 人(35.3%)、「要介護 4」が 189 人(49.3%)、「要介護 3」が 176 人(45.4%) 増加することが予想されます。 増加率については、「要介護 4」が 49.3%と最も高く、次いで「要介護 3」が 45.4%、「要介護 2」が 35.3%と、前計画期間に引き続き重度者が増加する見込となっています。

図表 3-1 認定者数の将来推計



図表 3-2 認定者数の変化

	2023 年度	2026 年度	2045 年度	2023-2026 年度 変化量・変化率		2023-2045 年度 変化量・変化率	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)
総数	3, 282	3,648	4, 358	366	11.2	1,076	32.8
要支援1	556	623	683	67	12.1	127	22.8
要支援 2	438	483	543	45	10.3	105	24. 0
要介護1	741	823	961	82	11.1	220	29. 7
要介護 2	550	601	744	51	9.3	194	35.3
要介護 3	388	442	564	54	13.9	176	45.4
要介護 4	383	434	572	51	13.3	189	49.3
要介護 5	226	242	291	16	7.1	65	28. 8

第2節 介護サービス種類別にみた介護サービス受給者数の見込

1 居宅サービス

(1) 訪問介護

2023 年度における訪問介護の1月当たりの「利用者数」は315人、「利用回数」は7,131回、「1人当たり回数」は22.6回となっています。

2023 年度から 2026 年度の間に、1 月当たりの「利用者数」は 57 人 (18.1%)、「利用回数」は 1,247 回 (17.5%) 増加することが見込まれます。

※介護予防訪問介護については、2016年度より、介護予防・日常生活支援総合事業*へ移行しました。

図表 3-3.1 月当たりの利用状況の実績と見込(訪問介護)

		実績	(2023 年度は身	見込)	計画見込		
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
	利用者数(人)	276	285	315	343	362	372
介護	利用回数(回)	6, 128	6, 235	7, 131	8,002	8, 302	8,378
給付	1 人当たり回数 (回)	22. 2	21.9	22.6	23.3	22.9	22.5

訪問介護とは…

要介護者の居宅において、介護福祉士やホームヘルパーにより、入浴・排泄・食事・掃除等、介護その他の日常生活上の支援を行うサービスです。

(2) 訪問入浴介護

2023 年度における介護予防訪問入浴介護の1月当たりの「利用者数は」1人、「利用回数」は1回となっています。2023 年度から2026 年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は1人(100.0%)、「利用回数」は1回(100.0%)増加することが見込まれます。

また、2023 年度における訪問入浴介護の1月当たりの「利用者数」は 28 人、「利用回数」は 150 回、「1 人当たり回数」は 5.4 回となっています。

2023 年度から 2026 年度の間に、1 月当たりの「利用者数」は 4 人 (14.3%)、「利用回数」は 40 回 (26.7%) 増加することが見込まれます。

図表 3-4.1 月当たりの利用状況の実績と見込(訪問入浴介護)

		実績	実績(2023年度は見込)			計画見込		
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
予防 給付	利用者数(人)	0	1	1	2	2	2	
給付	利用回数(回)	0	1	1	2	2	2	
	利用者数(人)	29	24	28	28	30	32	
介護給付	利用回数(回)	158	136	150	154	174	190	
(本百17)	1 人当たり回数 (回)	5.4	5.7	5.4	5.5	5.8	5.9	

訪問入浴介護とは…

要支援・要介護者の居宅において、浴槽を提供して行われる入浴の介護で、身体の清潔保持や心身機能の維持を図るサービスです。

(3) 訪問看護

2023 年度における介護予防訪問看護の1月当たりの「利用者数」は28人、「利用回数」は160回、「1人当たり回数」は5.7回となっています。

2023 年度から 2026 年度の間に、1 月当たりの「利用者数」は 6 人 (21.4%)、「利用回数」は 25 回 (15.6%) 増加することが見込まれます。

また、2023 年度における訪問看護の 1 月当たりの「利用者数」は 194 人、「利 用回数」は 1,089 回、「1 人当たり回数」は 5.6 回となっています。

2023 年度から 2026 年度の間に、1 月当たりの「利用者数」は 46 人 (23.7%)、「利用回数」は 127 回 (11.7%) 増加することが見込まれます。

図表 3-5.1 月当たりの利用状況の実績と見込(訪問看護)

		実績	(2023 年度は見	見込)	計画見込			
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
	利用者数(人)	17	19	28	33	33	34	
予防 給付	利用回数(回)	68	87	160	179	179	185	
花百1 9	1 人当たり回数 (回)	4.0	4.6	5.7	5.4	5.4	5.4	
	利用者数(人)	129	145	194	220	232	240	
介護 給付	利用回数(回)	939	922	1,089	1, 128	1,177	1, 216	
术百八八	1 人当たり回数 (回)	7.3	6.4	5.6	5. 1	5.1	5.1	

訪問看護とは…

病状が安定期にある要支援・要介護者の居宅を看護師等が訪問し、療養生活の支援や心身機能の維持・回復、または必要な診療の補助を行うサービスです。



(4) 訪問リハビリテーション

2023年度の介護予防訪問リハビリテーションの1月当たりの「利用者数」は7人、「利用回数」は49回、「1人当たり回数」は7.0回となっています。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 1 人(14.3%)、「利用回数」は 6 回 (12.2%) 増加することが見込まれます。

また、2023 年度の訪問リハビリテーションの 1 月当たりの「利用者数」は 63 人、「利用回数」は 779 回、「1 人当たり回数」は 12.4 回となっています。

2023年度から2026年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は10人(15.9%)、「利用回数」は328回(42.1%)増加することが見込まれます。

図表 3-6.1 月当たりの利用状況の実績と見込(訪問リハ)

		実績	(2023 年度は見	見込)	計画見込			
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
	利用者数(人)	5	4	7	8	8	8	
予防 給付	利用回数(回)	47	38	49	53	54	55	
給付 	1 人当たり回数 (回)	9.4	9.5	7.0	6.6	6.8	6.9	
	利用者数(人)	54	58	63	70	72	73	
介護給付	利用回数(回)	652	685	779	1,043	1, 094	1, 107	
旅台17	1 人当たり回数 (回)	12.1	11.8	12.4	14. 9	15.2	15.2	

訪問リハビリテーションとは…

病状が安定期にある要支援・要介護者の居宅を理学療法士や作業療法士等が訪問し、その心身機能の回復を図り、日常生活の自立を助けるために必要なリハビリテーションを行うサービスです。



(5) 居宅療養管理指導

2023 年度における介護予防居宅療養管理指導の1月当たりの「利用者数」は38人となっています。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 4 人(10.5%) 増加することが見込まれます。

また、2023 年度における居宅療養管理指導の1月当たりの「利用者数」は459 人となっています。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 78 人(17.0%) 増加することが見込まれます。

図表 3-7.1 月当たりの利用状況の実績と見込(居宅療養管理指導)

		実績(2023 年度は見込)			計画見込			
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
予防 給付	利用者数(人)	30	33	38	39	40	42	
介護 給付	利用者数(人)	381	402	459	495	517	537	

居宅療養管理指導とは…

病院・診療所・薬局の医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士等が、 通院困難な要支援・要介護者の居宅を訪問し、療養生活の質の向上を図るため、 療養の管理・指導を行うサービスです。



(6) 通所介護

2023 年度における通所介護の1月当たりの「利用者数」は506人、「利用回数」は5,855回、「1人当たり回数」は11.6回となっています。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 89 人(17.6%)、「利用回数」は 1,271 回 (21.7%) 増加することが見込まれます。

※介護予防通所介護については、2016年度より、介護予防・日常生活支援総合 事業*へ移行しました。

図表 3-8.1 月当たりの利用状況の実績と見込(通所介護)

		実績	(2023 年度は見	見込)	計画見込		
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
	利用者数(人)	406	424	506	553	577	595
介護 給付	利用回数(回)	4, 555	4,682	5,855	6,513	6,926	7, 126
が 百173	1 人当たり回数 (回)	11.2	11.0	11.6	11.8	12.0	12.0

通所介護とは…

介護老人福祉施設やデイサービスセンター等において、要介護者に入浴や食事の 提供、その他の日常生活上の支援や機能訓練を行うことにより、社会的孤立感の 解消、心身機能の維持向上、介護者の身体的・精神的負担の軽減を図るサービス です。



(7) 通所リハビリテーション

2023 年度における介護予防通所リハビリテーションの1月当たりの「利用者数」は126人です。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 10 人(7.9%) 増加することが見込まれます。

また、2023 年度における通所リハビリテーションの1月当たりの「利用者数」は253人、「利用回数」は2,028回、「1人当たり回数」は8.0回となっています。2023年度から2026年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は21人(8.3%)、「利用回数」は184回(9.1%)増加することが見込まれます。

図表 3-9.1 月当たりの利用状況の実績と見込(通所リハ)

		実績((2023 年度は)	見込)	計画見込			
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
予防 給付	利用者数(人)	94	109	126	130	133	136	
	利用者数(人)	226	227	253	260	267	274	
介護 給付	利用回数(回)	1,976	1,916	2,028	2,071	2,150	2, 212	
花百 15	1 人当たり回数 (回)	8.7	8.4	8.0	8.0	8. 1	8. 1	

通所リハビリテーションとは…

介護老人保健施設・病院・診療所等において、要支援・要介護者の心身機能の維持・回復を図り、日常生活の自立を支援するために、理学療法士・作業療法士等が必要なリハビリテーションを行うサービスです。(デイケア)



(8) 短期入所生活介護

2023 年度における介護予防短期入所生活介護の1月当たりの「利用者数」は6人、「利用日数」は88日、「1人当たり日数」は14.7日となっています。2023 年度から2026 年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は1人(16.7%)、「利用日数」は5日(5.7%)増加することが見込まれます。

また、2023 年度における短期入所生活介護の1月当たりの「利用者数」は85人、「利用日数」は1,185日、「1人当たり日数」は13.9日となっています。2023年度から2026年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は9人(10.6%)、「利用日数」は239日(20.2%)増加することが見込まれます。

図表 3-10.1 月当たりの利用状況の実績と見込(短期入所生活介護)

		実績	(2023 年度は見	見込)	計画見込		
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
	利用者数(人)	2	3	6	7	7	7
予防 給付	利用日数(日)	12	19	88	93	93	93
給付 	1人当たり日数 (日)	6.0	6.3	14.7	13.3	13.3	13.3
	利用者数(人)	81	82	85	86	89	94
介護 給付	利用日数(日)	1,090	1, 161	1, 185	1, 298	1, 346	1,424
福刊	1人当たり日数 (日)	13. 5	14.2	13.9	15.1	15.1	15.1

短期入所生活介護とは…

介護老人福祉施設等に要支援・要介護者が短期間入所し、入浴・排泄・食事等の 日常生活の介護と機能訓練等を行うことにより、心身の機能維持や介護者の身体 的・精神的負担の軽減を図るサービスです。(ショートステイ)

(9) 短期入所療養介護

2023年度における介護予防短期入所療養介護の1月当たりの「利用者数」は1人です。

また、2023 年度における短期入所療養介護の1月当たりの「利用者数」は36 人、「利用日数」は330日、「1人当たり日数」は9.2日となっています。

2023 年度から 2026 年度の間に、1 月当たりの「利用者数」は 8 人 (22.2%)、「利用日数」は 92 日 (27.9%) 増加することが見込まれます。

図表 3-11.1 月当たりの利用状況の実績と見込(短期入所療養介護)

		実績	実績(2023年度は見込)			計画見込		
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
予防 給付	利用者数(人)	0	1	1	1	1	1	
	利用者数(人)	16	26	36	42	42	44	
介護 給付	利用日数(日)	122	206	330	406	405	422	
() () () () () () () ()	1 人当たり日数 (日)	7. 6	7. 9	9. 2	9. 7	9. 6	9.6	

短期入所療養介護とは…

介護老人保健施設や医療系の施設等に要支援・要介護者が短期間入所し、必要な 治療や療養、介護、機能訓練等を行うことにより、心身の機能維持や介護者の身 体的・精神的負担の軽減を図るサービスです。(医療型ショートステイ)



(10) 福祉用具貸与

2023 年度における介護予防福祉用具貸与の1月当たりの「利用者数」は266人となっています。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 98 人(36.8%) 増加することが見込まれます。

また、2023年度における福祉用具貸与の1月当たりの「利用者数」は738人となっています。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 117 人(15.9%) 増加することが見込まれます。

図表 3-12.1 月当たりの利用状況の実績と見込(福祉用具貸与)

		実績	(2023 年度は見	見込)	計画見込			
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
予防 給付	利用者数(人)	215	233	266	295	328	364	
介護 給付	利用者数(人)	683	699	738	779	813	855	

福祉用具貸与とは…

要支援・要介護者に対し、車いすや介護ベッド等福祉用具を貸与することにより、利用者の日常生活上の便宜を図り、その機能訓練に資するとともに、利用者 や介護者の負担の軽減を図るサービスです。



(11) 特定福祉用具購入費

2023 年度における特定介護予防福祉用具購入の1月当たりの「利用者数」は6人となっています。

2023年度から2026年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は3人(50.0%)増加することが見込まれます。

また、2023 年度における特定福祉用具購入費の1月当たりの「利用者数」は24人となっています。

2023年度から2026年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は12人(50.0%) 増加することが見込まれます。

図表 3-13.1 月当たりの利用状況の実績と見込(特定福祉用具購入費)

		実績(2023年度は見込)			計画見込			
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
予防 給付	利用者数 (人)	4	5	6	7	8	9	
介護 利用者数 給付 (人)			12	24	34	35	36	

特定福祉用具購入費とは…

福祉用具のうち、腰掛便座や入浴補助用具等、衛生管理面や利用者の心理面から 貸与になじまないものは、購入費支給の対象になり、毎年度 10 万円を上限とし て、購入費用の原則 9 割が支給されるサービスです。要支援・要介護者が対象と なります。



(12) 住宅改修費

2023 年度における介護予防住宅改修の1月当たりの「利用者数」は 15 人です。

2023年度から2026年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は4人(26.7%) 増加することが見込まれます。

また、2023 年度における住宅改修費の1月当たりの「利用者数」は17人です。

2023年度から2026年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は3人(17.6%) 増加することが見込まれます。

図表 3-14.1 月当たりの利用状況の実績と見込(住宅改修費)

		実績(2023年度は見込)			計画見込			
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
予防 給付	利用者数 (人)	5	6	15	17	19	19	
介護 給付	利用者数 (人)	10	9	17	18	20	20	

住宅改修費とは…

要支援・要介護者が、手すりの取り付けや段差の解消等の住宅改修を行った場合、同一の住宅で20万円を上限として、改修費用の原則9割が支給されるサービスです。



(13) 特定施設入居者生活介護

2023 年度における介護予防特定施設入居者生活介護の1月当たりの「利用者数」は26人となっています。

2023年度から2026年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は3人(11.5%) 増加することが見込まれます。

また、2023年度における特定施設入居者生活介護の1月当たりの「利用者数」は168人となっています。

2023年度から2026年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は15人(8.9%) 増加することが見込まれます。

特定施設入居者生活介護の指定を受ける介護付き有料老人ホーム等の供給量は充足しているものと考え、本計画期間中における整備は行いません。ただし、埼玉県高齢者支援計画に基づき、県央圏域において埼玉県が整備可能定員数を示した場合は、事前相談に応じることとします。

図表 3-15.1 月当たりの利用者数の将来推計(特定施設入居者生活介護)

		実績	(2023 年度は	見込)	計画見込			
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
予防 給付	利用者数(人)	15	16	26	27	28	29	
介護 給付	利用者数(人)	127	140	168	173	179	183	

特定施設入居者生活介護とは…

有料老人ホームやケアハウス等の特定施設の指定を受けた施設に入居している要支援・要介護者に、入浴・排泄・食事等の介護、その他の日常生活上の支援や機能訓練を行うサービスです。

(14) 介護予防支援・居宅介護支援

2023 年度における介護予防支援の1月当たりの「利用者数」は348人となっています。

2023年度から2026年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は82人(23.6%) 増加することが見込まれます。

また、2023 年度における居宅介護支援の1月当たりの「利用者数」は1,095 人となっています。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は 117 人 (10.7%) 増加することが見込まれます。

図表 3-16.1 月当たりの利用者数の将来推計(介護予防支援・居宅介護支援)

		実績(2023年度は見込)			計画見込			
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
予防 給付	利用者数 (人)	290	313	348	387	413	430	
介護 利用者数 給付 (人)		1,057	1, 069	1, 095	1, 139	1, 173	1, 212	

介護予防支援・居宅介護支援とは…

要支援・要介護者が居宅サービスを適切に利用できるよう、本人や家族の希望等を受けて、居宅サービス計画(ケアプラン*)を作成するとともに、サービス確保のために、事業者等との連絡調整、施設への紹介等を行うサービスです。(ケアマネジメント)



2 地域密着型サービス※

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

2023年度における定期巡回・随時対応型訪問介護看護の1月当たりの「利用者数」は43人となっています。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 9 人(20.9%) 増加することが見込まれます。

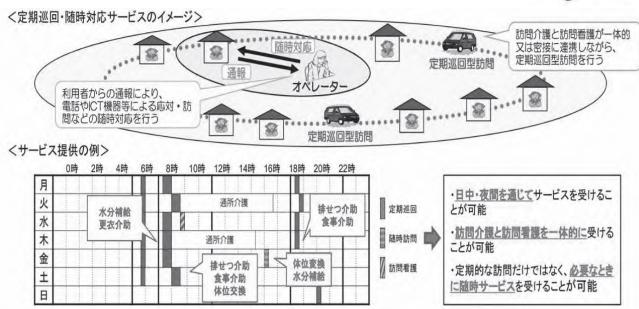
図表 3-17.1 月当たりの利用状況の実績と見込(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)

実績(2023 年度は見込)				見込)	計画見込			
		2021 年度	2022 年度	2023 年度				
介護給付	利用者数 (人)	30	25	43	46	49	52	

定期巡回・随時対応型訪問介護看護とは…

要介護者に対し、日中・夜間を通じて、1日複数回の定期訪問と随時の対応を、 介護・看護が一体的にかつ密接に連携しながら提供されるサービスです。





(2) 夜間対応型訪問介護

サービス提供の予定がないため、利用は見込みません。利用者のニーズと事業者の参入意向等の把握に努めます。

図表 3-18.1 月当たりの利用状況の実績と見込(夜間対応型訪問介護)

		実績	(2023 年度は	見込)	計画見込		
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
介護 給付	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0

夜間対応型訪問介護とは…

要介護者が24時間安心して自宅で生活できる体制を整備するため、夜間の定期的巡回による訪問介護と通報による随時対応の訪問介護を組み合わせたサービスです。

(3) 地域密着型通所介護

2023 年度における地域密着型通所介護の1月当たりの「利用者数」は108人、「利用回数」は1,168回、「1人当たり回数」は10.8回となっています。2023年度から2026年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は14人(13.0%)、「利用回数」は238回(20.4%)増加することが見込まれます。

図表 3-19.1 月当たりの利用状況の実績と見込(地域密着型通所介護)

		実績	(2023 年度は見	起)	計画見込			
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
介護	利用者数(人)	109	103	108	115	119	122	
	利用回数(回)	1,120	1,078	1, 168	1, 294	1,368	1, 406	
給付	1 人当たり回数 (回)	10.3	10.5	10.8	11.3	11.5	11.5	

地域密着型通所介護とは…

定員が 18 名以下の小規模な介護施設において、要介護者がデイサービスセンターなどの施設に通い、入浴、排泄、食事等の介護を受けるとともに、レクリエーションや機能訓練を行います。

(4) 認知症対応型通所介護

2023 年度における介護予防認知症対応型通所介護の利用はありません。 また、2023 年度の認知症対応型通所介護の1月当たりの「利用者数」は16人、 「利用回数」は293回、「1人当たり回数」は18.3回となっています。 2023 年度から2026 年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は3人(18.8%) 増加することが見込まれ、「利用回数」は59回(26.3%)増加することが見込まれます。

図表 3-20.1 月当たりの利用状況の実績と見込(認知症対応型通所介護)

		実績	(2023年度は見	見込)	計画見込		
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
予防 給付	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0
	利用者数(人)	5	10	16	18	18	19
介護	利用回数(回)	77	131	224	260	258	283
給付	1人当たり回数 (回)	15.4	13.1	14.0	14.4	14.3	14. 9

認知症対応型通所介護とは…

要支援・要介護認定を受けた認知症の方が、介護老人福祉施設やデイサービスセンター等の介護施設で、日常生活に必要な入浴・排泄・食事等の介護、その他の日常生活上の支援や機能訓練を受けるサービスです。(認知症デイ)



(5) 小規模多機能型居宅介護

2023 年度における介護予防小規模多機能型居宅介護の1月当たりの「利用者数」は7人となっています。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 3 人(42.9%) 増加することが見込まれます。

また、2023 年度における小規模多機能型居宅介護の1月当たりの「利用者数」は53人となっています。

2023年度から2026年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は12人(22.6%) 増加することが見込まれます。

図表 3-21.1 月当たりの利用状況の実績と見込(小規模多機能型居宅介護)

		実績(2023 年度は見込)			計画見込			
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
予防 給付	利用者数 (人)	6	7	7	8	9	10	
		44	40	53	58	62	65	

小規模多機能型居宅介護とは…

「通い」を中心に、利用者の状態や希望、家族の事情等に応じて、随時「訪問」 や「泊まり」を組み合わせ、柔軟にサービスを提供し、要支援・要介護者の在宅 生活の継続を支援するサービスです。

(6) 認知症対応型共同生活介護

2023 年度における介護予防認知症対応型共同生活介護の利用はありません。 また、2023 年度における認知症対応型共同生活介護の1月当たりの「利用者数」 は105人となっています。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 3 人(2.9%) 増加することが見込まれます。

図表 3-22,1 月当たりの利用状況の実績と見込(認知症対応型共同生活介護)

		実績(2023年度は見込)			計画見込			
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
予防 給付	利用者数 (人)	0	0	0	0	0	0	
介護 給付	利用者数 (人)	82	85	105	108	108	108	

認知症対応型共同生活介護とは…

認知症であるものの比較的安定した状態にある要支援・要介護者が、5人から9人で、スタッフとともに共同生活を送る住居において、入浴・排泄・食事等の介護や機能訓練を行い、利用者に応じて、自立した日常生活を営むことが出来るように支援するサービスです。

(7) 地域密着型特定施設入居者生活介護

今後もサービス提供の予定がないため、利用は見込みません。

図表 3-23.1 月当たりの利用状況の実績と見込(地域密着型特定施設入居者生活介護)

			責(2023 年度は見込) 計画見込				
2021 年度			2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
介護 給付	利用者数 (人)	0	0	0	0	0	0

地域密着型特定施設入居者生活介護とは…

特定施設入居者生活介護のうち、定員が30人未満の施設で行われるサービスです。要介護者が対象となります。

(8) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

今後もサービス提供の予定がないため、利用は見込みません。

図表 3-24.1 月当たりの利用状況の実績と見込(地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護)

		実績(2023 年度は見込) 計画見込					
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
介護 給付	利用者数(人)	0	0	0	0	0	0

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護とは…

介護老人福祉施設のうち、定員が30人未満の施設で行われるサービスです。原則として要介護3~5の認定を受けた方が対象となっています。



(9) 看護小規模多機能型居宅介護

2023年度における看護小規模多機能型居宅介護の1月当たりの「利用者数」は10人となっています。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 3 人(30.0%) 増加することが見込まれます。

図表 3-25.1 月当たりの利用状況の実績と見込(看護小規模多機能型居宅介護)

		実績(2023 年度は見	見込)		計画見込	
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
介護 給付	利用者数(人)	0	7	10	13	13	13

看護小規模多機能型居宅介護とは…

小規模多機能型居宅介護と訪問看護等、複数の居宅サービスや地域密着型サービス*を組み合わせて提供します。要介護者が対象となります。



3 施設サービス

(1) 介護老人福祉施設

2023 年度における介護老人福祉施設の1月当たりの「利用者数」388 人となっています。

2023年度から2026年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は41人(10.6%) 増加することが見込まれます。

図表 3-26.1 月当たりの利用状況の実績と見込(介護老人福祉施設)

		実績	(2023 年度は見	見込)		計画見込	
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
介護 給付	利用者数(人)	370	363	388	402	415	429

介護老人福祉施設とは…

老人福祉法に規定する特別養護老人ホームであって、入浴・排泄・食事等の介護、その他の日常生活上の支援、機能訓練、健康管理、療養上の支援を行うことを目的とする施設です。原則として要介護3以上の認定を受けた高齢者が対象となっています。

(2) 介護老人保健施設

2023 年度における介護老人保健施設の1月当たりの「利用者数」は239人となっています。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 16 人(6.7%) 増加することが見込まれます。

図表 3-27.1 月当たりの利用状況の実績と見込(介護老人保健施設)

		実績	(2023 年度は見	見込)		計画見込	
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
介護 給付	利用者数(人)	232	229	239	245	251	255

介護老人保健施設とは…

介護保険法の都道府県知事の許可を受けた施設であって、看護、医学的管理の下 における介護や機能訓練、その他の必要な医療・日常生活上の支援を行うことを 目的とする施設です。要介護者が対象となります。

(3) 介護医療院

2023年度における介護医療院の1月当たりの「利用者数」は5人となっています。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 4 人(80.0%) 増加することが見込まれます。

図表 3-28.1 月当たりの利用状況の実績と見込(介護医療院)

		実績	(2023 年度は身	見込)		計画見込	
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
介護 給付	利用者数(人)	2	3	5	6	7	9

介護医療院とは…

2018 年度から創設された、慢性期の医療・介護二一ズへの対応のため、「日常的な 医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り・ターミナルケア」等の機能と 「生活施設」としての機能を兼ね備えた施設です。要介護者が対象となります。



(4) 介護療養型医療施設

2023年度における介護医療院の1月当たりの「利用者数」は2人となっています。

図表 3-29.1 月当たりの利用状況の実績と見込(介護療養型医療施設)

		実績	(2023 年度は	見込)		計画見込	
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
介護 給付	利用者数(人)	1	1	2			

介護療養型医療施設とは…

医療法に規定する療養病床等を有する病院または診療所であって、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護・その他の支援や機能訓練、その他必要な医療を行うことを目的とする施設です。厚生労働省は 2023 年度末までに介護療養型医療施設を廃止することとしており、入居者は介護医療院など他の施設に移行します。



第3章 介護給付費の見込

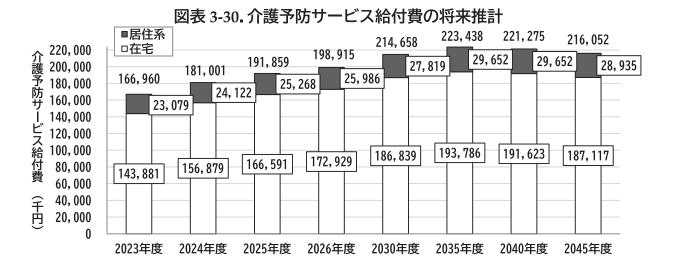
第1節 介護予防サービス給付費

2023 年度における介護予防サービス給付費は 166,960 千円でしたが、2026 年度には198,915 千円に増加することが予想されますので、この期間に31,955 千円(19.1%)増加することが見込まれます。

サービス区分別の増減見込額としては、「在宅サービス」は 29,048 千円 (20.2%)、「居住系サービス」は 2,907 千円 (12.6%) となります。

また、2023 年度から 2045 年度の間における介護予防サービス給付費は 49,092 千円 (29.4%) 増加することが見込まれます。

サービス区分別の増加見込額としては、「在宅サービス」は 43,236 千円 (30.1%)、 「居住系サービス」は 5,856 千円 (25.4%) となります。



図表 3-31. 介護予防サービス給付費の変化

	2023 年度	2026 年度	2045 年度	2023-2026 年度 変化量・変化率		2023-2045 変化量・変	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
総数	166, 960	198, 915	216,052	31,955	19.1	49,092	29.4
在宅	143, 881	172, 929	187, 117	29, 048	20.2	43, 236	30.1
居住系	23,079	25, 986	28, 935	2,907	12.6	5,856	25.4

¹ 居住系サービスとは、①特定施設(有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・養護老人ホーム・軽費老人ホーム)、②認知症グループホームのことです。

本計画期間におけるサービス種類別にみた介護予防サービス給付費の見込は、以下の表のとおりです。

単位:千円

		2024 年度	2025 年度	2026 年度
	介護予防訪問入浴介護	211	211	211
	介護予防訪問看護	10, 688	10, 702	11,097
	介護予防訪問リハビリテーション	1, 598	1, 646	1,677
	介護予防居宅療養管理指導	5, 639	5, 797	6,076
	介護予防通所リハビリテーション	55, 763	57, 452	58, 355
(1)介護予防	介護予防短期入所生活介護	7, 606	7, 619	7, 619
サービス	介護予防短期入所療養介護	327	328	328
	介護予防福祉用具貸与	21, 744	24, 199	26, 979
	特定介護予防福祉用具購入費	2, 177	2, 506	2,803
	介護予防住宅改修	20, 888	23, 236	23, 236
	介護予防特定施設入居者生活介護	24, 122	25, 268	25, 986
	介護予防支援	23, 703	25, 329	26, 369
(2) III L Prop ** TU	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
(2)地域密着型 サービス	介護予防小規模多機能型居宅介護	6,535	7, 566	8, 179
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
	合 計 (A)	181,001	191, 859	198, 915

第2節 介護サービス給付費

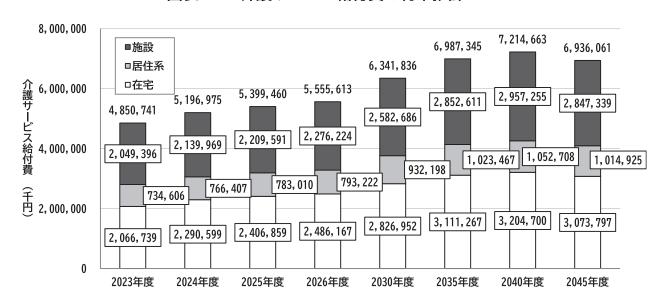
2023 年度における介護サービス給付費は 4,850,741 千円でしたが、2026 年度には 5,555,613 千円となることが予想されますので、この期間に 704,872 千円 (14.5%) 増加することが見込まれます。

サービス区分別の増加見込額としては、「在宅サービス」は 419,428 千円(20.3%)、「居住系サービス」は 58,616 千円(8.0%)、「施設サービス」は 226,828 千円(11.1%)となります。

また、2023年度から2045年度までの期間における介護サービス給付費は2,085,320円(43.0%)増加することが見込まれます。

サービス区分別の増加見込額としては、「在宅サービス」は 1,007,058 千円(48.7%)、「居住系サービス」は 280,319 千円(38.2%)、「施設サービス」は 797,943 千円(38.9%)となります。

図表 3-32. 介護サービス給付費の将来推計



図表 3-33. 介護サービス給付費の変化

	2023 年度	2026 年度	2045 年度	2023-2026 年度 変化量・変化率		2023-2045 変化量・変	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
総数	4, 850, 741	5, 555, 613	6, 936, 061	704, 872	14.5	2,085,320	43.0
在宅	2, 066, 739	2, 486, 167	3, 073, 797	419, 428	20.3	1,007,058	48.7
居住系	734, 606	793, 222	1, 014, 925	58,616	8. 0	280, 319	38.2
施設	2, 049, 396	2, 276, 224	2, 847, 339	226, 828	11. 1	797, 943	38.9

本計画期間におけるサービス種類別にみた介護サービス給付費の見込は、以下の表のとおりです。

単位:千円

				十四・ココ
		2024 年度	2025 年度	2026 年度
	訪問介護	293, 355	304, 628	306, 637
	訪問入浴介護	23, 891	27, 081	29, 533
	訪問看護	73, 693	76, 990	79, 514
	訪問リハビリテーション	38, 210	40, 119	40,607
	居宅療養管理指導	84, 455	88, 294	91, 700
	通所介護	600, 195	639, 043	657, 896
(1)居宅	通所リハビリテーション	209, 341	218, 310	225, 076
サービス	短期入所生活介護	132, 367	138,000	146, 280
	短期入所療養介護(老健)	54, 607	54, 447	56, 967
	福祉用具貸与	140, 337	146,865	154, 385
	特定福祉用具購入費	10, 467	10, 753	11, 152
	住宅改修費	16, 525	18, 406	18, 406
	特定施設入居者生活介護	420, 729	436, 894	447, 106
	居宅介護支援	210, 446	217, 473	224, 941
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	69,663	76, 545	79, 633
	夜間対応型訪問介護	0	0	0
	地域密着型通所介護	124, 111	130,694	134, 058
(2)地域	認知症対応型通所介護	24, 101	23, 925	26, 159
密着型	小規模多機能型居宅介護	130,660	141,042	148, 979
サービス	認知症対応型共同生活介護	345, 678	346, 116	346, 116
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	54, 175	54, 244	54, 244
	介護老人福祉施設	1, 275, 110	1, 317, 852	1, 361, 977
(3)施設	介護老人保健施設	837, 572	859,616	872, 892
サービス	介護療養型医療施設	_	_	_
	介護医療院	27, 287	32, 123	41, 355
	合 計 (B)	5, 196, 975	5, 399, 460	5, 555, 613

第3節 総給付費

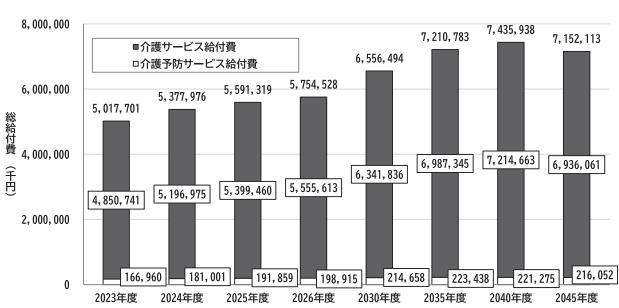
1 給付費区分別(介護予防/介護サービス給付別)

2023 年度における総給付費は 5,017,701 千円でしたが、2026 年度には 5,754,528 千円に増加することが予想されますので、この期間に 736,827 千円(14.7%) 増加する見込となります。

給付費区分別の増加見込額としては、「介護予防サービス」は 31,955 千円(19.1%)、「介護サービス」は 704,872 千円(14.5%)となります。

また、2023 年度から 2045 年度までの間における総給付費は 2,134,412 千円 (42.5%) 増加することが見込まれます。

給付費区分別の増加見込額としては、「介護予防サービス」は 49,092 千円(29.4%)、「介護サービス」は 2,085,320 千円(43.0%) となります。



図表 3-34 総給付費の将来推計(給付費区分別)

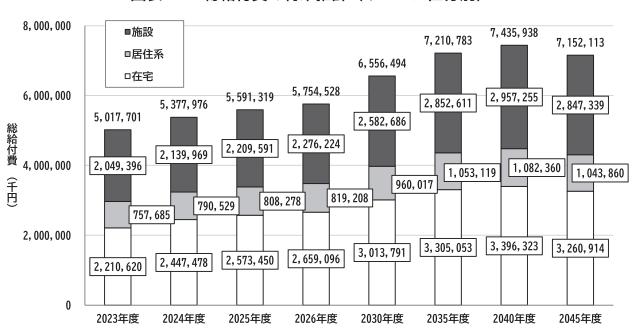
図表 3-35. 総給付費の変化(給付費区分別)

	2023 年度	2026 年度					年度 ②化率
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
総数	5, 017, 701	5, 754, 528	7, 152, 113	736, 827	14.7	2, 134, 412	42.5
介護 予防	166, 960	198, 915	216,052	31,955	19.1	49, 092	29.4
介護	4, 850, 741	5, 555, 613	6, 936, 061	704, 872	14.5	2,085,320	43.0

2 サービス区分別(居宅/居住系/施設サービス別)

2023 年度から 2026 年度までの期間における総給付費の増加見込額 736,827 千円 (14.7%)をサービス区分別にみると、「在宅サービス」は 448,476 千円 (20.3%)、「居住系サービス」は 61,523 千円(8.1%)、「施設サービス」は 226,828 千円(11.1%)となります。

また、2023 年度から 2045 年度までの期間における総給付費の増加見込額 2,134,412 千円 (42.5%)をサービス区分別にみると、「在宅サービス」は 1,050,294 千円 (47.5%)、「居住系サービス」は 286,175 千円 (37.8%)、「施設サービス」は 797,943 千円 (38.9%) となります。



図表 3-36. 総給付費の将来推計 (サービス区分別)

図表 3-37. 総給付費の変化(サービス区分別)

	2023 年度	2026 年度	2045 年度	2023-2026 年度 変化量・変化率		2023-2045 変化量・3	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
総数	5, 017, 701	5, 754, 528	7, 152, 113	736, 827	14.7	2, 134, 412	42.5
在宅	2, 210, 620	2, 659, 096	3, 260, 914	448, 476	20.3	1, 050, 294	47.5
居住系	757, 685	819, 208	1, 043, 860	61, 523	8.1	286, 175	37.8
施設	2, 049, 396	2, 276, 224	2, 847, 339	226, 828	11.1	797, 943	38.9

図表 3-38. 第9期計画期間におけるサービス区分別の給付費の将来推計

単位:千円

		2024 年度	2025 年度	2026 年度
介護予	防サービス給付費 計	181,001	191,859	198, 915
	在宅サービス	156, 879	166, 591	172, 929
	居住系サービス	24, 122	25, 268	25, 986
介護サ	ービス給付費 計	5, 196, 975	5, 399, 460	5, 555, 613
	在宅サービス	2, 290, 599	2, 406, 859	2, 486, 167
	居住系サービス	766, 407	783, 010	793, 222
	施設サービス	2, 139, 969	2, 209, 591	2, 276, 224
給付費	合計	5, 377, 976	5, 591, 319	5, 754, 528

3 標準給付費の見込

総給付費に、その他給付費を加えた標準給付費を以下のとおり見込みます。

図表 3-39 標準給付費の将来推計

単位:円

	2024 年度	2025 年度	2026 年度
総給付費	5, 377, 976, 000	5, 591, 319, 000	5, 754, 528, 000
特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	135, 222, 378	139, 957, 776	144, 118, 139
特定入所者介護サービス費等給付 額	133, 340, 061	137, 835, 115	141, 932, 380
特定入所者介護サービス費等の見 直しに伴う財政影響額	1, 882, 317	2, 122, 661	2, 185, 759
高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	133, 970, 950	138, 690, 552	142, 812, 842
高額介護サービス費等給付額	131, 801, 366	136, 244, 550	140, 294, 533
高額介護サービス費等の見直しに 伴う財政影響額	2, 169, 584	2, 446, 002	2, 518, 309
高額医療合算介護サービス費等給付額	21, 888, 162	22, 586, 720	23, 232, 055
算定対象審査支払手数料	2, 867, 040	2, 958, 560	3, 043, 080
標準給付費	5, 671, 924, 530	5, 895, 512, 608	6, 067, 734, 116

第4節 地域支援事業

1 介護予防・日常生活総合事業※

(1) 訪問介護相当サービス

2023 年度における訪問介護相当サービスの1月当たりの「利用者数」は150人、「費用額」は2,719 千円、「1人当たり費用額」は18,125 円となっています。2023 年度から2026 年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は26人(17.3%)、「費用額」は708 千円(26.0%)増加することが見込まれます。

図表 3-40.1 月当たりの利用状況の実績と見込(訪問介護相当サービス)

	実績(2023年度は見込)					
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
利用者数(人)	119	133	150	167	165	176
費用額(千円)	2, 186	2,409	2,719	2,894	3, 202	3, 427
1人当たり費用額(円)	18, 368	18, 111	18, 125	17,328	19,405	19,472

(2) 訪問型サービス A

2023 年度における訪問型サービス A の 1 月当たりの「利用者数」は 28 人、「費用額」は 365 千円、「 1 人当たり費用額」は 13,048 円となっています。

2023 年度から 2026 年度までの間に、1 月当たりの「利用者数」は 5 人(17.9%) 増加することが見込まれ、「費用額」は 533 千円 (146.0%) 増加することが見込 まれます。

図表 3-41.1 月当たりの利用状況の実績と見込(訪問型サービス A)

	実績(2023年度は見込)				計画見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
利用者数(人)	25	28	28	26	28	33
費用額(千円)	231	324	365	595	698	898
1人当たり費用額(円)	9, 231	11,561	13,048	22, 894	24, 925	27, 206

(3) 通所介護相当サービス

2023 年度における通所介護相当サービスの1月当たりの「利用者数」は278人、「費用額」は6,803 千円、「1人当たり費用額」は24,473 円となっています。2023 年度から2026 年度までの間に、1月当たりの「利用者数」は32人(11.5%)、「費用額」は3,150 千円(46.3%)増加することが見込まれます。

図表 3-42.1 月当たりの利用状況の実績と見込(通所介護相当サービス)

	実績	(2023 年度は見	見込)	計画見込			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
利用者数(人)	211	230	278	309	302	310	
費用額(千円)	5, 591	6,028	6,803	8,054	9, 101	9, 953	
1人当たり費用額(円)	26, 496	26, 207	24, 473	26,063	30, 136	32, 105	

(4) その他

2023 年度における介護予防ケアマネジメントの年間事業費は 14,925 千円となっています。2023 年度から 2026 年度までの間に、年間事業費は 3,689 千円 (24.7%) 増加することが見込まれます。

2023 年度における介護予防普及啓発事業の年間事業費は 4,316 千円となっています。 2023 年度から 2026 年度までの間に、年間事業費は 2,299 千円 (53.3%) 増加すること が見込まれます。

2023 年度における地域介護予防活動支援事業の年間事業費は 543 千円となっています。2023 年度から 2026 年度までの間に、年間事業費は 362 千円 (66.7%) 増加することが見込まれます。

2023 年度における地域リハビリテーション活動支援事業の年間事業費は、125 千円となっています。2023 年度から 2026 年度までの間に、年間事業費は 5 千円(4.0%) 増加することが見込まれます。

2023 年度における上記以外の介護予防・日常生活総合事業*の年間事業費は871 千円となっています。2023 年度から2026 年度までの間に、年間事業費は653 千円(75.0%)増加することが見込まれます。

図表 3-43. 費用額の実績と見込(その他総合事業*関連費用)

	実績	(2023 年度は見	見込)	計画見込			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
介護予防ケアマネジメント(千円)	12, 618	13, 296	14, 925	15,064	17, 619	18, 614	
介護予防普及啓発事業(千円)	4, 194	4, 242	4, 316	6, 233	6,520	6, 615	
地域介護予防活動支援事業(千円)	110	280	543	775	905	905	
地域リハビリテーション活動支援事業(千円)	40	70	125	130	130	130	
上記以外の介護予防・日常生活総合事業**(千円)	571	519	871	909	1, 177	1,524	

※地域介護予防活動支援事業は、2024年度より一部費用が地域支援事業から重層的支援体制整備事業*に移行予定です。なお、財源構成はこれまでどおりです。

2 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業

2023 年度における包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)の年間事業費は、99,509 千円となっています。2023 年度から 2026 年度までの間に、年間事業費は8,119 千円(8.2%)増加することが見込まれます。

2023 年度における任意事業の年間事業費は、5,117 千円となっています。2023 年度から 2026 年度までの間に、年間事業費は7,435 千円(145.3%) 増加することが見込まれます。

図表 3-44. 費用額の実績と見込(包括的支援事業及び任意事業)

	実績(2023年度は見込)			計画見込			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
包括的支援事業 (地域包括支援センターの 運営) (千円)	96, 777	98, 674	99, 509	107, 628	107, 628	107, 628	
任意事業(千円)	1, 260	2, 322	5, 117	12, 552	12, 552	12,552	

※包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)は、2024 年度より一部費用が地域 支援事業から重層的支援体制整備事業*に移行予定です。なお、財源構成はこれまで どおりです。

3 包括的支援事業(社会保障充実分)

2023 年度における在宅医療・介護連携推進事業の年間事業費は、2,179 千円となっています。2023 年度から 2026 年度までの間に、年間事業費は 173 千円 (7.9%) 増加することが見込まれます。

2023 年度における生活支援体制整備事業の年間事業費は、15,000 千円となっています。この事業の本計画期間中における年間事業費については、変動はないことが見込まれます。

2023 年度における認知症初期集中支援推進事業の年間事業費は、516 千円となっています。2023 年度から 2026 年度までの間に、年間事業費は 21 千円(4.1%) 増加することが見込まれます。

2023 年度における地域ケア会議推進事業の年間事業費は、374 千円となっています。 2023 年度から 2026 年度までの間に、年間事業費は16 千円(4.3%) 増加することが 見込まれます。。

図表 3-45. 費用額の実績と見込(包括的支援事業及び任意事業)

	実績	(2023 年度は見	込)	計画見込			
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
在宅医療・介護連携推 進事業(千円)	1, 779	2, 123	2, 179	2, 352	2, 352	2, 352	
生活支援体制整備事業 (千円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
認知症初期集中支援推 進事業(千円)	35	84	516	537	537	537	
地域ケア会議推進事業 (千円)	307	374	374	390	390	390	

※生活支援体制整備事業は、2024 年度より地域支援事業から重層的支援体制整備事業 *に移行予定です。なお、財源構成はこれまでどおりです。

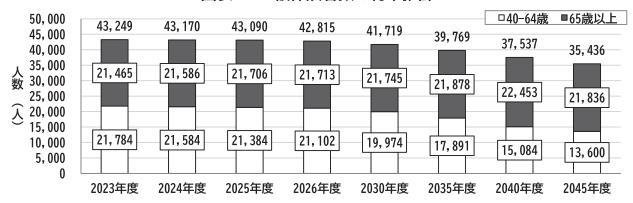
第4章 介護保険料の見込

第1節 被保険者数

2023 年度における被保険者数は 43,249 人でありましたが、2026 年度には 42,815 人になると見込まれていますので、本計画期間中に 434 人(1.0%)減少することが見込まれます。被保険者区分別では、2023 年度における第 1 号被保険者(65 歳以上)は 21,465 人でありましたが、2026 年度には 21,713 人になると見込まれていますので、本計画期間中に 248 人(1.2%)増加することが見込まれます。また、2023 年度における第 2 号被保険者($40\sim64$ 歳)は 21,784 人でありましたが、2026 年度には 21,102 人となると見込まれていますので、本計画期間中に 682 人(3.1%)減少することが見込まれます。

このように、2023 年度から 2026 年度までの期間においては、被保険者数に大きな変動はないと見込まれます。ただし、2023 年度から 2045 年度までの期間においては、被保険者数は 7,813 人(18.1%)減少することが見込まれます。被保険者区分別では、第1号被保険者数は 371 人(1.7%)の増加、第2号被保険者数は 8,184 人(37.6%)の減少が見込まれ、第1号被保険者の増加数に比べ、第2号被保険者が大きく減少することが予想されます。

図表 3-46 被保険者数の将来推計



図表 3-47. 被保険者数の変化

	2023 年度	2026 年度	2045 年度	2023-2026 年度 変化量・変化率		2023-2045 変化量・変	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(%)
総数	43, 249	42, 815	35, 436	-434	-1	-7, 813	-18.1
65 歳以上	21, 465	21, 713	21,836	248	1.2	371	1.7
40~64 歳	21, 784	21, 102	13,600	-682	-3 . 1	-8, 184	-37.6

第2節 第1号被保険者の介護保険料の設定

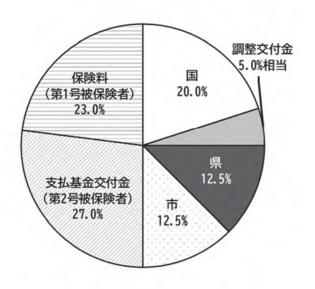
第 1 号被保険者(65 歳以上の高齢者)の各所得段階別の介護保険料は、以下のとおりです。

1 保険給付費の財源構成

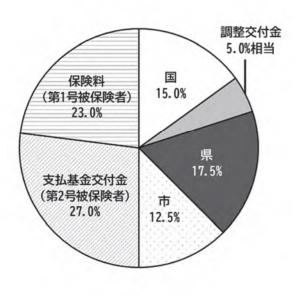
介護保険事業は、本市の一般会計とは別に、介護保険特別会計で運営されています。介護サービスの総事業費から利用者負担分(10%、一部利用者は 20%または30%)を除いた標準総給付費について、原則として50%を被保険者の保険料、50%を公費で負担します。また、被保険者の保険料のうち、原則として23%を第1号被保険者(65歳以上)、27%を第2号被保険者(40~64歳)が負担することになります。

図表 3-48. 介護保険給付費の財源構成

居宅等給付費



施設等給付費



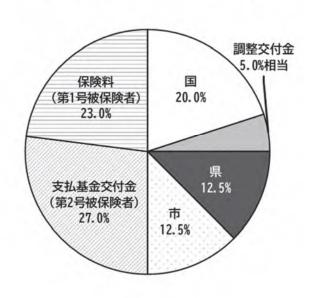
2 地域支援事業費の財源構成

介護予防・日常生活支援総合事業*は、半分を第1号被保険者及び第2号被保険者の保険料で負担し、残りの半分を公費で負担します。

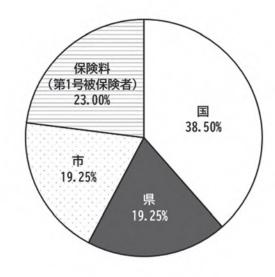
包括的支援事業・任意事業は、23%を第1号被保険者の保険料で負担し、残りの77%を公費で負担します。

図表 3-49. 地域支援事業費の財源構成

介護予防・日常生活支援総合事業



包括的支援事業・任意事業

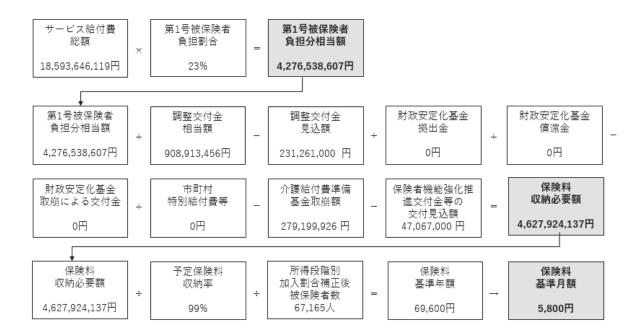


3 介護保険料の設定

介護保険給付費、地域支援事業費等の見込から、本計画期間中に必要となる第1号被保険者の保険料の総額である「保険料収納必要額」を見込みます。

次に、本計画期間における第1号被保険者(65歳以上の高齢者)の各所得段階別人数を過去の実績をもとに推計します。

図表 3-50. 第1号被保険者の保険料月額算出の手順

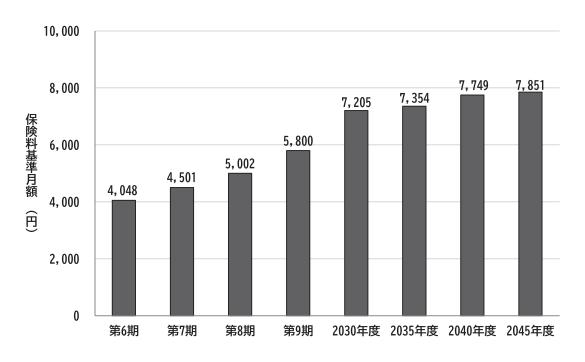


第3節 第1号被保険者の保険料基準額

本市の第1号被保険者(65歳以上の高齢者)の保険料基準額(第5段階)は、第8期 計画では月額5,002円でした。

※第9期計画の推計値及び本計画期間内における第5段階の介護保険料は5,800円です。

図表 3-51. 保険料基準額 (月額) の将来推計



第4節 所得段階別にみた第1号被保険者の保険料基準額に対する割合

被保険者の負担能力に応じた保険料額とするために、所得段階を細分化し、所得段階に応じて、調整率を定めることができます。本市では、低所得者の負担軽減に配慮し、負担割合の弾力化を図り、所得段階を13段階に設定します。

図表 3-52. 所得段階別第1号被保険者見込み数及び保険料基準額に対する割合

			所得段階別	J第1号被保障	険者見込数	基準額に
所得段階	基準所得金額	比率 (%)	2024 年度 (人)	2025 年度 (人)	2026 年度 (人)	対する割合
第1段階	市民税世帯非課税の老齢福祉年金 受給者及び生活保護受給者または 市民税世帯非課税者で課税年金収 入と合計所得金額の合計が80万 円以下の者	13. 0	2, 815	2, 830	2, 831	0. 280
第2段階	世帯全員が市民税非課税で本人の 課税年金収入と合計所得金額の合 計が80万円超120万円以下の者	6.9	1, 485	1, 494	1, 494	0.350
第3段階	世帯全員が市民税非課税で本人の 課税年金収入と合計所得金額の合 計が 120 万円を超える者	5.4	1, 165	1, 172	1, 172	0. 645
第4段階	世帯課税で本人非課税及び合計所 得金額と課税年金収入額の合計が 80万円以下の者	13.2	2, 839	2, 855	2, 855	0.900
第5段階(基準額)	世帯課税で本人非課税及び合計所 得金額と課税年金収入額の合計が 80 万円を超える者	15.2	3, 288	3, 306	3, 307	1.000
第6段階	市民税課税者のうち合計所得金額 が 120 万円未満の者	17.2	3, 712	3, 732	3, 734	1. 200
第7段階	市民税課税者のうち合計所得金額 が 120 万円以上 210 万円未満の者	16.0	3, 454	3, 473	3, 474	1. 300
第8段階	市民税課税者のうち合計所得金額 が 210 万円以上 320 万円未満の者	7.0	1,502	1,511	1, 511	1.500
第9段階	市民税課税者のうち合計所得金額 が 320 万円以上 420 万円未満の者	2.4	528	531	531	1. 700
第 10 段階	市民税課税者のうち合計所得金額 が 420 万円以上 520 万円未満の者	1.3	281	282	284	1.800
第 11 段階	市民税課税者のうち合計所得金額 が 520 万円以上 720 万円未満の者	0.9	199	200	200	1. 900
第 12 段階	市民税課税者のうち合計所得金額が 720万円以上 1020万円未満の者	0.6	126	127	127	2. 000
第 13 段階	市民税課税者のうち合計所得金額 が 1020 万円以上の者	0.9	192	193	193	2. 100
	合計	100.0	21,586	21,706	21, 713	

[※]第1段階から第3段階の基準額の割合は、低所得者の保険料軽減措置を実施した後のものとなります。